

門内競争による市場価値、市場価格形成論をまずといておき、部門間競争によって生ずる種差を先の理論にかぶせて、市場生産価格をとけばいい。氏は2段でとく論理を否定されるが、同時決定のメカニズムについては何ら明らかにされていない。これは無責任である。

本書はマルクス批判に急であるが、積極説にとぼしい。氏はマルクスの方法を否定されて、生産価格をどうとこうとされるのか。唯一の積極説は、難解な第3章に見出される。産業資本は、商人資本形式とは異なり、価値増殖の根拠を生産過程にもち、使用価値的制約からも解放されるから、「相互に同質な関係におかれ」(p. 134)、それゆえ利潤率均等化の「実質的根拠」(p. 148)が与えられるというのである。(田中菊次氏の主張はこれを徹底化したものである。批判は拙稿「利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争」『経済論叢』101巻4号、昭43参照)。だが、産業資本の「同質性」は、単に平均利潤率形成の前提としての資本移動の根拠を示しているだけであって、平均利潤率形成機構そのものを明らかにしたとはいえない。こんな抽象的なこと云っても、生産価格の形態規定——実体と機構——が明らかにならないのではないか。価値が生産価格において「具体化」する(p. 144)機構、価値規定が「競争の価格機構」(p. 150)を通して「生産価格として具体化」(p. 152)する過程は、本書では云いばなしにされているだけで、具体的に積極的に明らかにされていないのではないか。

本書は、「マルクスの方法を、より鮮明な形で徹底化した」(p. 124)と著者が評価される宇野理論の「基礎の上に展開された」(p. ii)ものであるが、そのことが生産価格論の問題の真の所在を見誤らせたと考えられる。本書は他方では『資本論』においてマルクスが求めたものを求め、それを首尾一貫した論理の上に展開しようとする正当な意図をもつ」(p. i-ii)のにもかかわらず、マルクスの求めたものを求めず、求めなかったものを求めている結果になっているのは、本書が2足のワラジをはいているからであろう。そもそも氏は宇野理論がマルクスの理論と同質であるかどうかを真剣に反省すべきであったろう。

【松石 勝彦】

『現代の経済と統計
——蜷川虎三先生古稀記念——』

有斐閣 1968. 5. 402 ページ

本書の書評を担当するめぐり合わせになったことは、

小生のまことに光栄とするところである。本書をひもどいたとたんに、まず蜷川門下(古風ないい方だがお許し願いたい)のお歴々のくつわを並べての登場ぶりにあつと思わず息を呑む。ややしばらくたつて、気を落つけてながめると、本書の構成には編集者のなみなみならぬ苦心のあとがうかがわれる。なにしろ蜷川先生の研究領域がきわめて広く、統計学のほか、会計学や水産経済学にも及んでいることだから、その門下といっても一色ではない。いろいろな専門分野の学者がいる。そこでけっきょく本書は3部構成をとることになり、第1部「現代における統計と統計理論」、第2部「独占資本主義の諸問題」、第3部「会計理論の現代的意義」を合して400ページをこえる大冊となって世に送られた。ここではまずその第1部にライトをあててみることにしよう。

第1部には有田正三「統計的集団概念論序説」を先頭とする7つの論文が併を競っている。最初の有田論文は、統計的集団論を真正面からとり上げたもので、まさに本書の巻頭を飾るにふさわしいものである。それはまず統計的集団論にかんする蜷川先生の業績の評価の上に、ドイツ社会統計学における統計的集団概念の展開を跡付け、その成果と限界を明らかにし、よってきたる所以を吟味するという意図で書かれている。リューメリン、マイヤ、ジージェック、フラスケンパーという系譜をたどることによって、統計的集団概念はいくつかの問題を提起するとともに、そこにいくたの貴重な教訓を含んでいることが論述によって明快に示される。そもそも統計的集団概念は実体的には観念的統一体なのか、現実的結合体なのか、それともたんなる手段なのか、またそれは統計方法論において必然的なものなのか、等々の問題はそれぞれ相互に関連し合い、依存し合い、社会統計的認識の全構造にかかわり、社会統計学の基本的課題と結びついている。こうした指摘はまことに貴重なもので、ドイツ社会統計学の内容への深い造詣がなければ、けっして可能ではない。統計的集団論は人によっては世にも索然たる感じをもつかもしれないが、まさにその展開こそ、統計学の全機構にとって強固な基礎地盤を形成するものだということが、この有田論文によって思い知らされる。

2番バッターは内海庫一郎『統計的法則』に関する考察で、この論文は文章がわりあい平易で親しみやすく、思わず引きづられて読んでしまうようなところもあるが、さてその内容はなかなか難物である。論者がこれを草した動機は、俗流統計学の浅薄な外国追隨的見解、とくに時流に乗った確率論主義の横行に対する義憤にあることはいうまでもない。しかし論者は徒らに空虚な絶

叫を続けることでなく、統計的法則の諸問題の地味な掘下げによって成果をあげ打倒すべきものを打倒しようとしている。ここにその本領ありというべきである。ここでその論議内容に立入ることができないのは残念であるが、内海論文はたんなる警世の文章ではなく、読者が論者と一緒になってトコトンまで考えることを要請している。それがまさにフラフラ腰を矯めて、姿勢を正すための何よりの第一歩だというのが、論者の信念である。

つぎの木村太郎「統計生産の歴史的形態」は大論文の風格をそなえており、その意図は統計調査史の周到な考察を通じて、統計学の在り方、その体系化への道を模索しようというのである。そしてまず封建制下の統計生産形態から論じ起すが、およそ統計史の分野は未開拓のまま手がつけられていないところが多いので、このような対象がここでとり上げられたというだけでもその意義はきわめて大きい。とくに封建時代の土地台帳の性格がここで明らかにされていることは収穫である。いままで統計の歴史になぜ土地台帳が登場してくるのか、そのへんがつきつめて考察されたことがあったであろうか。論者がこれに続いて、過渡期的統計生産形態として、推算と表式調査とをとり上げたことも、きわめて示唆的である。その論議を通じて、この種のハイブリッドの性格がハッキリとしてきたことは多とすべきである。さらに論者は資本制的統計生産形態を論ずるが、ここでとうぜん統計調査法がとりあげられ、私的所有という単位を通じてしか、統計対象を把握しえないというその限界が明らかにされている。しかもそれは資本の高度集中、独占体の形成とまさに照応する矛盾をはらむ点、その指摘のとおりである。これらの事実をわれわれはつねに眼前にしておりながら、その意味づけを怠り、機械的な処理や把握で事態を糊塗していたとすれば、それこそまさに救いがたいわけで、きびしく反省されねばなるまい。歴史的形態の考察の意義を真から思い知らされるといったところに、木村論文のレーゾン・デートルがあり、蜷川記念としてふさわしいものといえよう。

つぎに上杉正一郎「出生性比について」がつづく。この論題からは、いかにもすでに論じ尽くされたトピックのような感じを受けるが、論者のこの主題の扱い方はいうまでもなく独特である。統計的研究で出生児の性比という例がなぜ多くとり上げられるか、その意義はどこにあるのか、そういったことをまず明らかにし、ついで出生性比が基本的には自然的要因によって規定されるとしても、そこには社会的歴史的要因が作用しないかどうかに省察を加える。そしてまず「届出られた」出生性比は

社会的歴史的要因の影響をうけることを示し、つぎに出生性比そのものが本来的に歴史的社会的要因によって影響をうけるかどうかについてかなり立ち入った検討にうつる。けっきょくそれについて、社会的要因の作用は弱く、かつゆるやかであるから、一般に出生性比はほぼ安定的であり、変化があるとしても、そのテンポはきわめて鈍いというノボセリスクーの見解を引用したところで終っているのはいささか物足りない感をまぬがれない。

つぎは中村浩「国民所得統計の正確性について」であるが、この論文は国民所得統計については、国民所得の概念規定とか、ソーシャル・アカウントの勘定形式だとかに研究者の関心が集中し、発表された数字の正確性という平凡ではあるがたいせつな問題が等閑に付されていたという実情の反省から生れ出たものといえよう。この正確性の取扱いが軽んぜられたのは、国民経済計算が数多い経済統計のうちでも、もっとも正確性の劣る分野に属することが、統計作成者によって自認されていることに鑑みて、いっそう問題であるわけで、論者は連合王国の中央統計局によって、国民所得推計値が項目別に、その正確性がA, B, C, というランクに格付けされて発表された例をとり上げ、その格付けの意義を検討する。そしてU. S. A. や日本をふくめて、国民所得推計の発達した国々の場合は、少なくとも正確性の項目別格付けの順位は、結果として連合王国と同様になると指摘し、日本についてはその理由を考察している。いまその内容に立ち入ることはできないが、この論文に表われた論者の努力は高く評価されてよいと思う。

中村論文のつぎには、高木秀玄「蜷川統計学における『物価指数論』」がくる。論者はまず蜷川統計学の体系を呈示し、その体系における『物価指数論』の位置を明らかにすることから説き起こしていることは、表題の示すところからも首肯できる。蜷川先生の『物価指数論』は、それが発表された時点においてユニークな意義をもつものであったことは疑ないが、彼の全統計体系のなかにおける位置はその論文だけからは必ずしも明確ではなかったもので、高木論文でそれが明定されたことは有意義である。そして『物価指数論』の内容的評価については、これも論者のいうように先駆的で、外国追隨的でない尊敬すべき業績であることはいくら強調しても、しすぎることはないといってよかろう。とくに当時の形式論万能の風潮に対して、労働価値説を踏まえて社会的共通量の観点をいれた解明をなしたのはたしかに卓見であった。こんにち蜷川先生のオリジナルに触れる機会に恵まれない後学の者にとって、高木論文の果たす役割は大きいとい

わねばならない。

第1部のしんがりを承わるのは、二塚正也「マーケティングにおける統計の作り方使い方」である。これは前各論文とやや趣を異にしたもので、統計的手法の実践のなかから生れ出たといえよう。それにはマーケティング・リサーチの実際についての貴重な示唆が与えられている。統計の具体的な問題と取り組み、こういうばあいにはどう対処するかといった、すぐれて実践的な課題を通して、統計学の問題に接近する姿勢はなんといっても、統計学にとって貴重である。まさにそのことをこの論文は教えているのである。

第1部を終って、第2部に入ると、いささか様子が変わってくる。そのテーマからいって、統計学よりも経済学が主導権を握るのはとうぜんである。ここに収められた6篇について、いちいち関説するのはもはや紙数がないので、そのうちで統計の利用が顕著な役割をしめている2篇のみをとりあげるだけにしておく。

大橋隆憲「戦後日本の階級構成と最高経営層中核部」は論者の年来の日本の社会の階級構成の究明の一環をなすものである。本論文では、いよいよ調子が高まり、研究もまさに佳境に入ったというところである。論旨はかなり細かい点にわたるので、ここで紹介はできないが、研究の進め方にはいかにも大橋流といったところがあらわれているし、しかもなお国勢調査などの基本的資料の価値を応分にみとめているところをむしろ買いたいと思う。

坂寄俊雄「既婚女子労働者に関する一研究」は、人口統計、雇用労働統計、賃金統計を利用すれば、いかなることが明らかにされるかをいかに示した労作であり、統計研究者にとって必読のものである。

第3部は会計理論であり、小生の専門と離れるので、言及しないことにする。

いじょう本書の統計学関係の論文全体を通じていえることは、執筆者がそれぞれの対象の考察を通じて、つねに統計学の在り方と、その体系化への道を意欲的に追及しようとしている点で、それはまさに求道者的ですらある。われわれはここに偉大な教師としての蜷川先生の影響を考えないわけには行かない。

蜷川先生が大学を去り、事実上学界に身を置かれないうようになってから、4分の1世紀に近い歳月が流れた。それにもかかわらず、蜷川先生はいぜんとして今日まで引つづき学界の長老であったことを、この論文集は何よりも雄弁に物語るものである。4分の1世紀の空白はじっさいには存しなかったのである。その意味でこの論文

集こそ、まさにもっとも記念すべき記念論文集だといえるのではあるまいか。

【米 沢 治 文】

尾崎彦朔編著

『低開発国政治経済論』

ミネルヴァ書房 1968.1 333 ページ

I 本書は、大阪市立大学経済研究所のスタッフを中心とする低開発国の国家資本主義の研究グループの共同著作である。このグループの研究はすでに同研究所編の『アジアにおける国家資本主義の研究』(全2巻、日本評論社、1964-66)に成果の一端を発表しているので、今回の著作は、そうした長年の研究成果をさらに一步進めたものとみなされ、それだけに充実度も高いものがある。

この書のねらいを編者尾崎彦朔氏のはしがきに見ると、低開発国の問題は植民地・従属国の問題であり、帝国主義の新しい時代における形態変化にすぎないとする見解に対立して、低開発国の問題を民族的主体を立論の基礎として考究するという点にある。より具体的にいうと、政治的に独立を達成した多くの国で未だ古い多数のウクライナが併存しているという現状において、自立的な国民経済の樹立ということが全民族的課題として課せられており、低開発国の未成熟な階級諸関係から出発して、このような課題に対して民族的主体がどのように結集され変容して行くかの論理を追求するということが、低開発国の政治経済学の課題として提起されるのである。

II このような課題に応じて、本書の第1章と第2章で尾崎彦朔氏は低開発国の政治経済学の構想をうち出しておられるが、それは低開発国の国民経済樹立の課題についての国家資本主義の役割と、そうした課題の遂行の過程で展望が開ける非資本主義発展の道とに関する命題に基づいて論じられている。

続く3つの章は、こうした命題を低開発国の現実の動きに即して確かめようとする狙いをもつもので、インド(第3章、西口章雄氏執筆)、ナイジェリア(第4章、内田勝敏氏執筆)およびアラブ連合やビルマなどの「民族民主国家」(第5章、古賀正則氏執筆)が研究の対象として採りあげられている。その後の2つの章では、低開発国をとりまく国際的環境が、「援助」(第6章、中西市郎氏執筆)と「貿易」(第7章、奥村茂次氏執筆)の平面でまとめられ、戦後の世界経済における先進国資本の対外進出の態様が社会主義圏諸国からのインパクトを受け